

令和5年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

令和5年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」

～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

少子高齢化や人口減少とともに、地域や家族、企業等の共同体機能が脆弱化する中で、社協の相談窓口や地域福祉活動、在宅福祉サービス等の現場でも、対象者や分野別の福祉制度では解決が難しい生活課題が以前にも増して広がっています。

こうした状況に対し国は、分野別、年齢別に縦割りであった支援を本人中心の「丸ごと」の支援とし、個人やその世帯の地域生活課題を把握し、解決していくことができる包括的支援体制の構築を市町村の努力義務としました。

さらに、令和2年の社会福祉法改正により、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に展開する重層的支援体制整備事業を創設し、地域共生社会の実現に向け包括的支援体制づくりの展開に乗り出しているところです。

本会では、第2次渋川市地域福祉活動計画の最終年度となることから事業の検証と評価を行い、渋川市が策定する第2期渋川市地域福祉計画と整合性、調和をもった第3次渋川市地域福祉活動計画を策定し、引続き市や関係機関、NPO法人、民間企業等とともに包括的支援体制の構築に向け取り組めます。

【重点項目】

1 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進

市民誰もが権利を侵害されることなく、自分の意思に基づいて安心して、その人らしい生活を送ることができるような支援体制を整備し、あらゆる生活課題を受止めるよう努めます。

2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進

市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考え、地域福祉活動への理解と参加を促し、福祉のまちづくりに向けた環境整備に努めます。

3 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進

指定管理施設については、地域に根ざした経営を、介護保険事業及び障害者総合支援事業は、独自の事業を加え経営状況等を検証しながら利用者重視の経営に努めます。

4 ボランティアセンターの充実及びボランティア活動の推進

ボランティアセンターや登録ボランティアの活動を広く周知し、新たなボランティアの育成を中心とした市民活動の推進に努めるとともに、災害に備え災害ボランティアセンター体制づくりに努めます。

【事業実施計画】

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への参加と協力を求めます。

また、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、次の委員会を設置します。

- ・高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・善意銀行運営委員会
- ・安全衛生委員会
- ・評議員選任・解任委員会
- ・第三者委員会（苦情対策）
- ・法人後見運営委員会

(2) 法人体制の整備に向けた研究

新たな時代を見据えた法人経営改革推進のため、役員及び評議員の定数及び選出区分等のあり方について検討を進めます。

(3) 福祉関係団体との連携

① 渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画します。

- ・渋川市総合計画審議会
- ・渋川市成年後見制度利用促進審議会
- ・渋川市地域福祉推進委員会
- ・渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか28委員会等

② 渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営の原則等に基づき、地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動及び渋川市内における社会福祉法人相互の連携強化と意見交換を重ね、新たな枠組みでの地域福祉活動に取り組めます。

③群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

県内の社会福祉法人が連携し、生活のしづらさを抱えた地域住民を包括的に支援する仕組みをつくり、地域の生活課題を解決するため、なんでも福祉相談員を設置し相互の連携強化に取り組みます。

(4) 働き方改革の推進

職員の働き過ぎを防ぐことで、健康を守り多様なワークライフバランスの実現や雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保等、職員が意欲をもって働き続けることができる環境づくりを進めます。

(5) デジタル化の推進

本会業務のデジタル化を推進し、情報提供の拡充や住民参画の促進、業務執行の効率化を図ります。

また、幅広い世代で利用しやすいアプリケーションを検討し、誰もが気軽に本会活動に参画及び利用できる環境づくりを進めます。

(6) 第3次渋川市地域福祉活動計画の策定

令和6年度から5年間を計画期間とする第3次渋川市地域福祉活動計画を、市が策定する第2期渋川市地域福祉計画との整合を図り策定します。

2 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会支援

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

地区社協の役割や課題を再確認し、活動の充実を図るため地区社協役員研修会を実施します。

(2) 地域福祉事業

①地域ふれあい活動事業

地域における見守りや支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

対象者や実施方法等について検討し、地域の実情にあった活動を行います。

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換事業を支援します。

③ふれあいサロン活動支援

実践者を対象とした研修会の開催、活動情報の収集、提供及び新規立上げの調整等を行い地域住民が主体となって行うサロン活動を支援します。

④電話訪問活動事業

見守りが必要な高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアの協力を得て、電話による訪問活動を行います。

⑤在宅福祉移送サービス事業

ボランティアの協力を得て、身体障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡

大及び社会参加を促進します。

⑥福祉機器貸出サービス事業

車いす及びギャッジベッドを介護保険サービスでは利用することができない人に貸出し、日常生活を支援します。

⑦地域福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動を支援します。

⑧だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を運営し、子育て世代の孤立防止、子ども同士の交流や高齢者の社会参加を促進し、誰もが安心して利用できる居場所づくりを進めます。

⑨福祉のあし事業

本会経営施設間において無料巡回バスを運行し、各施設の利用促進を図るとともに、高齢者、障害者、子育て世代の外出支援及びボランティア育成に努めるとともに、運行ルートを見直し、利便性を高めます。

⑩ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施し、高齢者同士の交流や介護予防の促進、各種相談への対応、見守り体制の強化を進めます。

また、企業及び個人からの協賛金により買い物店舗から距離のある利用者に対して利用料金の軽減を図ります。

⑪公用車両の貸出事業

サロン活動、生活支援体制整備事業にかかる第2層協議体等の団体に、法人所有の車両を貸出し、活動の拡大につなげます。

⑫ひきこもり就労支援事業

ひきこもり状態の人に活動場所を提供し、社会との接点を取戻してもらい、自立した生活が送れるよう支援します。

また、当事者同士の交流を深めるために定期的にサロンを開催します。

⑬在宅介護者の支援

各地域福祉センターを拠点に認知症高齢者及びその家族等の居場所づくりを進め、在宅介護者が安心して生活できるよう支援します。

(3) 日常生活自立支援事業

認知症、精神障害又は知的障害等により判断能力が不十分な人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を支援します。

(4) 権利擁護体制強化事業（法人後見事業）

認知症、精神障害又は知的障害等により意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が後見人等となり、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理及び身上保護を行い、その権利を擁護する法人後見業務を行います。

(5) ボランティアセンター事業

① ボランティア相談

ボランティア活動希望者や活動者からの相談に幅広く応じます。

② ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、ボランティア活動につなげます。

③ 福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人、団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアコーディネーターを行い、業務の円滑な運営に努めます。

また、福祉施設のボランティア担当者と情報交換会を開催し、ボランティアセンター事業の理解に努めます。

④ ボランティア育成と発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティア養成講座と、活動希望者及び新規グループの立上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティアの組織化と活動支援を行います。

⑤ ボランティア活動の啓発

機関紙、ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、ボランティア情報紙などを活用した情報提供に努めます。

⑥ ボランティア活動保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦ 福祉学習支援

市内小中学校に対し、福祉体験や福祉学習を支援します。

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

渋川市総合防災訓練への参加や被災地支援などを行い、災害ボランティアセンター運営の要請に迅速に対応できるよう努めます。

また、災害時に助け合えるまちづくりに向けて、防災関連の研修を行い、日常生活から防災意識が高められるよう取り組みます。

⑨ ひきこもり支援事業

社会課題となっているひきこもり問題について、支援グループの活動状況や相談先の周知、当事者家族の情報交換等を目的にひきこもり支援交流会を開催します。

3 ふれあいのまちづくり事業の推進

地域住民が交流し、助け合うとともに、自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者、児童等に対し、地域の特性に応じた福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協で実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施します。(再掲)

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、地域の課題解決に向け新たな取組みを検討し、募金の有効活用を図ります。

①一般募金地域配分

一般募金（赤い羽根募金）は、毎年10月から翌年3月までの間に地域住民や企業等から寄せられる募金で、翌年度以降に県内の団体（広域配分）や渋川市内の団体（地域配分）の福祉活動に活用されます。

- ・ふれあいサロン推進事業（サロン活動の支援助成）
- ・社会福祉活動推進事業（自治会で実施する地域福祉事業への助成）
- ・ホームページの管理（福祉情報の発信、各種事業の周知）
- ・第3次地域福祉活動計画策定事業（再掲）

②地域歳末たすけあい募金配分

地域歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として寄せられる募金で、全額本会が配分を受け、以下の事業を実施します。

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（年末年始時期に地域団体や福祉施設等が実施する交流事業への助成）
- ・ふれあいサロン推進事業
- ・福祉学習支援事業（小中学校が行う福祉体験学習の支援）
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・在宅福祉移送サービス事業
- ・社会福祉活動推進事業
- ・地区社協実施の世代間交流事業
- ・制服リユース事業（家庭で使わなくなった中学校、高校の学生服を「譲りたい人」から「譲ってほしい人」への橋渡しをし、子育て家庭の経済的負担軽減を図ります。）
- ・ボランティアの日事業（ボランティアや福祉施設が制作した手作り品等の販売や、VR機器を使い認知症について理解を深め認知症の人とともに生きる社会を考えることを目的とした認知症疑似体験会を開催し、市民へのボランティアの普及活動を行います。）
- ・ボランティア活動支援物品貸出事業（高齢者疑似体験用具を貸出し、加齢による身体の変化を体験し、高齢者への理解を深めます。）

(2) 渋川市共同募金委員会業務

社会福祉法人や一般団体等の地域配分申請の受付をし、運営委員会において配分審査を行い、運営費や備品整備費などの配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付業務等、群馬県共同募金会との連携に努めます。

5 渋川市受託事業の実施

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、地域の課題解決に向けた話し合いを進めます。

また、各関係機関と連携し、地域資源の開発並びに各地域で行っている様々な助け合い活動等について情報共有を図ります。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談の専門的相談に応じます。

③介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して、換金可能なポイント（デジタルポイント含む）を付与し、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加及び介護予防活動の普及を促進します。

④介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動促進を図ります。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を地区社協に委託して実施します。

②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、スロープ付自動車を貸出します。

6 渋川市指定管理施設の経営

(1) 地域福祉センター

高齢者福祉の増進を主とした地域福祉センターの経営を行います。

個人や団体が行うレクリエーションや集会などを実施する場所の提供、生活相談や健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、各センターの特色を生かした経営を行います。

- ・ 渋川市渋川地域福祉センター
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター
- ・ 渋川市地域福祉センターこもちの湯

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送ることができる施設を経営します。

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する施設を経営します。

(4) 渋川市子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、各種福祉団体の活動を支援する施設を経営します。

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

- ・ 渋川市社協ケアプランセンター

介護保険法に基づき、介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護、要支援及び事業対象者の認定を受けた人を対象に、関係機関と連携し、本人や家族の希望に基づき居宅サービス計画を作成します。

また、経営状況の改善に向けさらなる加算取得のための調査研究を進めます。

(2) 訪問介護事業

- ・ 渋川市社協ヘルパーステーション

介護保険法及び障害者総合支援法に基づき、利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助サービスを提供します。

(3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ

- ・ 渋川市社協ヘルパーステーション

訪問介護事業の利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供します。

(4) 通所介護事業

- ・ 渋川市小野上デイサービスセンター
- ・ 渋川市子持デイサービスセンター

介護保険法に基づき、日常生活上の世話及び機能訓練を行うことで、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。

なお、経営状況の改善に向け、大幅な事業形態の見直しを進めます。

8 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能や労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを社会福祉の用に供する取次ぎ業務を行い、ボランティアの育成や福祉教育等に役立っています。

新たな寄付の受入れや活用についての調査研究を行います。

なお、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

預託された金銭、物品、技能等は、だれでも広場、ボランティア団体の研修、火災見舞、生活困窮者の支援等有効に配分します。

9 福祉資金貸付事業の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業

渋川市が設置している生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支える資金を貸付けます。

また、県社協との連携システム構築により業務の省力化を図ります。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費を貸付けます。

10 役職員の資質向上

(1) 役員研修等

役員を対象としたセミナー等に参加し、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11 福祉情報収集・発信の充実

(1) 福祉啓発事業

機関紙「社協しぶかわ」の発行、本会ホームページやSNS等を活用しながら福祉情報を発信し、事業への参加と周知を図ります。

また、機関紙「社協しぶかわ」に企業の有料広告を掲載し、財源確保を図るとともに、市民に親しまれる機関紙づくりに努めます。

併せて、ホームページに公開されている情報を整理し、誰もが分かりやすく使いやすいホームページとなるよう整備を進めます。

(2) あったらしいなBOX設置事業

市内各所に設置しているレターボックス及びホームページの専用フォーム

から『こんなことあったらいいなあ』をテーマに、市民の率直な意見や要望を収集し、本会活動の参考にするとともに、必要に応じて渋川市や関係機関に提供します。

また、より多くの市民から意見を集めることができるように、事業の周知と投稿方法の検討を進めます。

(3) 福祉ニーズデータベース事業

多様化する地域の福祉課題解決に向けた活動を推進できるよう、地域の福祉課題やニーズを把握及び集約し、見える化を進め、関係機関等と情報共有を図ります。

(4) SNSの活用

幅広い世代に本会の活動を周知するとともに、災害時の円滑な情報発信を目的に、TwitterやInstagram、YouTube等のSNS運用を進めます。

また、内部検討チームによって投稿内容の検討や閲覧数の分析を行い、適切で効果的なSNS運用に努めます。

法人単位資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支	収入			
	0265 会費収入	14,932	14,894	△38
	0266 寄附金収入	1,465	1,437	△28
	0268 経常経費補助金収入	164,870	168,676	3,806
	0269 助成金収入	97	66	△31
	0270 受託金収入	171,351	185,232	13,881
	0271 事業収入	6,934	6,011	△923
	0273 負担金収入	21,234	21,102	△132
	0165 介護保険事業収入	324,660	302,582	△22,078
	0184 障害福祉サービス等事業収入	19,092	21,403	2,311
	0200 受取利息配当金収入	11	11	0
	0201 その他の収入	1,210	2,069	859
	事業活動収入計(1)	725,856	723,483	△2,373
	支出			
	0129 人件費支出	550,830	551,623	793
	0130 事業費支出	126,017	134,143	8,126
	0131 事務費支出	42,449	44,303	1,854
	0280 助成金支出	24,982	24,293	△689
	0281 負担金支出	2,387	2,132	△255
0138 その他の支出	564	540	△24	
事業活動支出計(2)	747,229	757,034	9,805	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,373	△33,551	△12,178	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0144 固定資産取得支出	4,969	0	△4,969
施設整備等支出計(5)	4,969	0	△4,969	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,969	0	4,969	
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	86,562	51,060	△35,502
	0221 事業区分間繰入金収入	9,697	11,208	1,511
	0222 拠点区分間繰入金収入	72,649	15,717	△56,932
	0223 サービス区分間繰入金収入	87,948	131,406	43,458
	その他の活動による収入計(7)	256,856	209,391	△47,465
	支出			
	0152 積立資産支出	50,362	2,786	△47,576
	0159 事業区分間繰入金支出	9,697	11,208	1,511
	0160 拠点区分間繰入金支出	72,649	15,717	△56,932
	0161 サービス区分間繰入金支出	87,948	131,406	43,458
0162 その他の活動による支出	16,590	17,141	551	
その他の活動支出計(8)	237,246	178,258	△58,988	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,610	31,133	11,523	
予備費支出(10)	6,430	6,200	△230	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,162	△8,618	4,544	
前期末支払資金残高(12)	13,162	8,618	△4,544	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)	995,874	941,492	△54,382	
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)	995,874	941,492	△54,382	

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0265 会費収入	14,932	14,894	△38
		0266 寄附金収入	1,465	1,437	△28
		0268 経常経費補助金収入	164,870	168,676	3,806
		0269 助成金収入	97	66	△31
		0270 受託金収入	161,654	175,795	14,141
		0271 事業収入	3,159	2,349	△810
		0273 負担金収入	21,234	21,102	△132
		0200 受取利息配当金収入	7	7	0
		0201 その他の収入	1,093	1,962	869
		事業活動収入計(1)	368,511	386,288	17,777
	支出	0129 人件費支出	264,125	267,779	3,654
		0130 事業費支出	87,361	92,622	5,261
		0131 事務費支出	32,194	33,839	1,645
		0280 助成金支出	24,982	24,293	△689
		0281 負担金支出	2,387	2,132	△255
		0138 その他の支出	564	540	△24
		事業活動支出計(2)	411,613	421,305	9,592
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△43,102	△34,917	8,185		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
0144 固定資産取得支出	3,037	0	△3,037		
施設整備等支出計(5)	3,037	0	△3,037		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,037	0	3,037		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	34,475	23,286	△11,189
		0221 事業区分間繰入金収入	1,018	1,010	△8
		0222 拠点区分間繰入金収入	72,649	15,717	△56,932
		0223 サービス区分間繰入金収入	49,557	72,670	23,113
		その他の活動による収入計(7)	157,699	112,683	△45,016
	支出	0152 積立資産支出	50,362	2,786	△47,576
		0159 事業区分間繰入金支出	615	654	39
		0161 サービス区分間繰入金支出	49,557	72,670	23,113
		0162 その他の活動による支出	16,590	17,141	551
		その他の活動支出計(8)	117,124	93,251	△23,873
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,575	19,432	△21,143		
予備費支出(10)	5,080	4,850	△230		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,644	△20,335	△9,691		
前期末支払資金残高(12)	10,644	20,335	9,691		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		536,854	519,306	△17,548	
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)		536,854	519,306	△17,548	

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	地域福祉拠点区分							総合相談サ-ビス区分
		法人運営サ-ビス区分	ふれあいのまちづくりサ-ビス区分	ホ-テライヤ-ンサ-ビス区分	福祉サ-ビス利用援助サ-ビス区分	善意銀行サ-ビス区分	共同募金配分サ-ビス区分	老人福祉サ-ビス区分	
会費収入	14,894	14,894							
普通会費収入	11,751	11,751							
賛助会費収入	805	805							
特別賛助会費収入	2,338	2,338							
寄附金収入	1,437	1,437			1,437				
寄附金収入	1,437	1,437			1,437				
経常経費補助金収入	168,676	150,000	5,049		66	13,561			
市補助金収入	155,115	150,000	5,049		66				
共同募金配分金収入	13,561					13,561			
助成金収入	66	66			66				
県社協助成金収入	66	66			66				
受託金収入	175,795	18,948	7,035						1,584
市受託金収入	159,561	18,948							1,584
県社協受託金収入	16,234	219	7,035						
事業収入	2,349		198						
利用料収入	1,992		198						
店告料収入	159	159							
手数料収入	191	60							29
移送サ-ビス燃料代収入	7	7							7
負担金収入	21,102	21,102							
負担金収入	21,102	21,102							
受取利息配当金収入	7	7							
受取利息配当金収入	7	7							
その他の収入	1,962	1,212		19			32		699
受入研修費収入	36	36							
雑収入	696	696							696
売店売上収入	1,230	1,176		19			32		3
雑収入	1,230	1,176		19			32		3
事業活動収入計(1)	386,288	206,382	5,049	7,384	1,469	13,593	107,585	48,329	1,584
人件費支出	267,779	187,015		21,938					54
役員報酬支出	338	284							54
職員給料支出	144,520	114,010		13,353					17,157
職員賞与支出	46,302	37,865		5,147					3,290
非常勤職員給与支出	38,104	9,162		338					22,559
退職給付支出	3,731								
法定福利費支出	34,784	25,694		3,100					5,323
事業費支出	92,622	760	4,720	108	1,732	1,409	55,001	1,355	23
諸謝金支出	2,406	691		78	17		372		135
保健衛生費支出	633				8				569
教養娯楽費支出	161								161
本人支給金支出	290	20							
消耗器具備品費支出	3,842	48	2	25	270	319			2,573
水道光熱費支出	19,859				737				19,859
燃料費支出	12,601								12,601
車輛燃料費支出	2,233								1,565
車輛費支出	2,387								1,912
修繕費支出	3,789		19		380				3,390
業務委託費支出	36,617		4,624						6,010
保守料支出	3,311								3,311
手数料支出	2,053		28						1,977
保険料支出	1,293	1	75		4	548			300
賃借料支出	633								429
租税公課支出	226								209
給食費支出	288				288				
事務費支出	33,839	23,474	53	681	926	4,311	2,642	175	
福利厚生費支出	948	658			55		233		
職員被服費支出	70								70
旅費交通費支出	455								
研修研究費支出	390	341			39	10			
事務消耗品費支出	2,211	1,551			105	135			280
印刷製本費支出	416	243							173
燃料費支出	123	123							
修繕費支出	80	80							
通信運搬費支出	3,811	2,109	22	119	50	81			147
広報費支出	2,111	1,112				999			
業務委託費支出	8,185	5,027				3,158			
保守料支出	1,502	999		119					384
手数料支出	1,256	587	31	6	5	59			242
保険料支出	1,560	1,507							
賃借料支出	8,060	6,653		176	492				592
車輛費支出	789	789							
車輛燃料費支出	768	694			74				
租税公課支出	593	65				2			22
渉外費支出	63	63							
諸会費支出	448	418							30
助成金支出	24,293	10,685	2,801		510	7,873			
助成金支出	24,293	10,685	2,801		510	7,873			
負担金支出	2,132	52		20					20
負担金支出	2,132	52		20					20
その他の支出	540	540							540
売店仕入支出	540	540							540
事業活動支出計(2)	421,205	221,986	7,574	809	22,958	13,593	106,532	2,297	1,584
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,917	△15,604	△2,525	△809	△15,574	△828	1,053		

施設整備等収入計(4)										
施設整備等収入計(4)										
施設整備等支出計(5)										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
積立資産取崩収入				23,286						
市社協退職共済積立資産取崩収入				3,731						
運営資金積立資産取崩収入				19,555						
事業区分間繰入金収入				1,010						
事業区分間繰入金収入				1,010						
拠点区分間繰入金収入				15,717						
拠点区分間繰入金収入				15,717						
サービス区分間繰入金収入				72,670						
サービス区分間繰入金収入				72,670						
その他の活動による収入計(7)				112,683						
積立資産支出				2,786						
市社協退職共済資産積立支出				2,786						
事業区分間繰入金支出				654						151
事業区分間繰入金支出				654						151
サービス区分間繰入金支出				72,670						1,405
サービス区分間繰入金支出				72,670						1,405
その他の活動による支出				17,141						
退職手当積立基金預け金支出				17,141						
その他の活動支出計(8)				93,251						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				19,432						
予備費支出(10)				4,850						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△20,335						
前期未支払資金残高(12)				20,335						
当期末支払資金残高(11)+(12)										5,078
										13,229

介護事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)			
事業活動による収支	収入	0270 受託金収入	1,373	1,369	△4		
		0271 事業収入	2,880	2,880	0		
		0165 介護保険事業収入	324,660	302,582	△22,078		
		0184 障害福祉サービス等事業収入	19,092	21,403	2,311		
		0200 受取利息配当金収入	3	3	0		
		0201 その他の収入	98	88	△10		
	事業活動収入計(1)		348,106	328,325	△19,781		
	支出	0129 人件費支出	277,342	272,999	△4,343		
		0130 事業費支出	32,211	35,149	2,938		
		0131 事務費支出	9,013	9,473	460		
事業活動支出計(2)		318,566	317,621	△945			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		29,540	10,704	△18,836			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		0144 固定資産取得支出	1,932	0	△1,932		
	支出	施設整備等支出計(5)			1,932	0	△1,932
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,932	0	1,932	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	52,087	27,774	△24,313		
		0223 サービス区分間繰入金収入	38,391	58,736	20,345		
		その他の活動による収入計(7)		90,478	86,510	△3,968	
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	8,064	9,544	1,480		
		0160 拠点区分間繰入金支出	72,649	15,717	△56,932		
		0161 サービス区分間繰入金支出	38,391	58,736	20,345		
		その他の活動支出計(8)		119,104	83,997	△35,107	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△28,626	2,513	31,139		
	予備費支出(10)		900	900	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,918	12,317	14,235		
前期末支払資金残高(12)		1,918	△12,317	△14,235			
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0			
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		440,502	402,518	△37,984			
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)		440,502	402,518	△37,984			

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

施設 による 整備 等 収支	勘定科目	合計	介護事業拠点区分			
			居宅介護支援 サービス区分	訪問介護サービス 区分	通所介護サービス 区分	障害者ホームヘルプ サービス区分
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	1,369	1,369			
	市受託金収入	1,369	1,369			
	事業収入	2,880				2,880
	利用料収入	2,880				2,880
	介護保険事業収入	302,582	155,333	124,231		
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	224,287	110,982	90,337		
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	22,368	12,331	10,037		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	47,693	32,020	15,673		
	利用者等利用料収入	8,184		8,184		
	その他の事業収入	50				
	障害福祉サービス等事業収入	21,403				21,403
	自立支援給付費収入	20,942				20,942
	障害者自立支援利用者負担金収入	461				461
	受取利息配当金収入	3	1	2		
受取利息配当金収入	3	1	2			
その他の収入	88	12	35	41		
受入研修費収入	45		14	31		
雑収入	43	12	21	10		
事業活動収入計(1)	328,325	24,399	155,369	124,274	21,403	
人件費支出	272,999	22,901	142,690	107,408		
職員給料支出	76,919	12,346	33,475	31,098		
職員賞与支出	24,334	3,955	9,994	10,385		
非常勤職員給与支出	144,346	3,271	87,587	53,488		
法定福利費支出	27,400	3,329	11,634	12,437		
事業費支出	35,149	956	2,914	31,023	256	
諸謝金支出	102		78	24		
介護用品費支出	53		53			
保健衛生費支出	1,563	23	1,007	477	56	
教養娯楽費支出	358			358		
消耗器具備品費支出	2,430	31	419	1,968	12	
水道光熱費支出	8,659			8,659		
燃料費支出	987			987		
車両燃料費支出	3,301	191	317	2,793		
車両費支出	2,433			2,433		
修繕費支出	1,256			1,256		
業務委託費支出	1,163	60	60	1,043		
保守料支出	1,652			1,652		
手数料支出	557	1		556		
渉外費支出	86	24	40	22		
保険料支出	938	100	134	704		
貸借料支出	4,462	526	750	2,998	188	
租税公課支出	267			267		
給食費支出	4,774			4,774		
雑支出	108		56	52		
事務費支出	9,473	1,658	4,607	2,899	309	
福利厚生費支出	1,225	43	721	461		
職員被服費支出	868		616	252		
研修研究費支出	150	20	90	40		
事務消耗品費支出	1,025	157	320	427	121	
印刷製本費支出	249		205	9	35	
通信運搬費支出	1,398	419	697	282		
広報費支出	291		194	97		
保守料支出	60		30	30		
手数料支出	858	31	465	362		
貸借料支出	3,190	968	1,268	889	65	
租税公課支出	93	2	1	2	88	
諸会費支出	66	18		48		
事業活動支出計(2)	317,621	25,515	150,211	141,330	555	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,704	△1,116	5,158	△17,056	21,403	
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
収入						
積立資産取崩収入	27,774			27,774		
運営資金積立資産取崩収入	27,774			27,774		
サービス区分間繰入金収入	58,736	3,880	23,718	31,138		
サービス区分間繰入金収入	58,736	3,880	23,718	31,138		
その他の活動による収入計(7)	86,510	3,880	23,718	58,912		
事業区分間繰入金支出	9,544		9,544			
事業区分間繰入金支出	9,544		9,544			
拠点区分間繰入金支出	15,717	1,062	11,888	2,767		
拠点区分間繰入金支出	15,717	1,062	11,888	2,767		
サービス区分間繰入金支出	58,736	1,062	7,244	27,774	21,403	
サービス区分間繰入金支出	58,736	1,062	7,244	27,774	21,403	
その他の活動支出計(8)	83,997	1,062	28,676	30,541	2,315	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,513	2,818	△4,958	28,371	△21,403	
予備費支出(10)	900	100	200	600		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,317	1,602	10,715			
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	△12,317	△1,602	△10,715			

公益事業拠点区分 資金収支予算書
令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	0270 受託金収入	8,324	8,068	△256
		0271 事業収入	895	782	△113
		0200 受取利息配当金収入	1	1	0
		0201 その他の収入	19	19	0
		事業活動収入計(1)	9,239	8,870	△369
	支出	0129 人件費支出	9,363	10,845	1,482
		0130 事業費支出	6,445	6,372	△73
		0131 事務費支出	1,242	991	△251
		事業活動支出計(2)	17,050	18,208	1,158
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,811	△9,338	△1,527
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	8,679	10,198	1,519
		その他の活動による収入計(7)	8,679	10,198	1,519
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	1,018	1,010	△8
		その他の活動支出計(8)	1,018	1,010	△8
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,661	9,188	1,527
予備費支出(10)	450	450	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600	△600	0		
前期末支払資金残高(12)	600	600	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		18,518	19,668	1,150	
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)		18,518	19,668	1,150	

公益事業拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 5年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	公益事業拠点区分				
		福祉会館管理サ-ビス区分	高齢者能力活用センターサ-ビス区分	ささえあい買い物サ-ビス区分	法人後見サ-ビス区分	
収入						
受託金収入	8,068					
市受託金収入	8,068	2,706	5,362			
事業収入	782	2,706	5,362	760		
利用料収入	516			516		
手数料収入	22	22				
その他事業収入	244			244		
受取利息配当金収入	1	1		1		
その他の収入	19	19		1	19	
雑収入	19	19				
事業活動収入計(1)	8,870	2,728	5,362	761	19	
人件費支出	10,845		3,417	7,293	135	
役員報酬支出	74				74	
職員給料支出	6,936		2,431	4,505		
職員賞与支出	2,233		482	1,751		
非常勤職員給与支出	60		504		60	
法定福利費支出	1,542			1,037	1	
事業費支出	6,372	2,310	1,539	2,372	151	
諸謝金支出	54		54			
保健衛生費支出	38	19	19			
消耗器具備品費支出	272	132	105	35		
水道光熱費支出	1,756	1,014	742			
燃料費支出	37	37				
修繕費支出	394	262	132			
業務委託費支出	1,014	592	290			
保守料支出	393	233	160			
手数料支出	2,371		15	2,337		
賃借料支出	43	21	22			
事務費支出	991	418	274	113	186	
福利厚生費支出	20		11	9		
事務消耗品費支出	108	26	20	4	58	
通信運搬費支出	205		49	51	105	
保守料支出	81	81				
手数料支出	52	25	22		5	
保険料支出	18				18	
賃借料支出	415	280	86	49		
租税公課支出	92	6	86			
事業活動支出計(2)	18,208	2,728	5,230	9,778	472	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,338		132	△9,017	△453	
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
事業区分間繰入金収入	10,198			9,695	503	
事業区分間繰入金収入	10,198			9,695	503	
その他の活動による収入計(7)	10,198			9,695	503	
事業区分間繰入金支出	1,010	200	332	478		
事業区分間繰入金支出	1,010	200	332	478		
その他の活動支出計(8)	1,010	200	332	478		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,188	△200	△332	9,217	503	
予備費支出(10)	450	100	100	200	50	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△600	△300	△300	200	50	
前期末支払資金残高(12)	600	300	300			
当期末支払資金残高(11)+(12)						

令和5年度
事業計画及び予算参考資料

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会
令和5年度事業計画・予算の概要

1 基本方針

「支え合う より良い福祉の まちづくり」
～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

2 重点項目

- (1) 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進
- (2) 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進
- (3) 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進
- (4) ボランティアセンターの充実及びボランティア活動の推進

3 主な事業(新規(新)、拡充(拡)を中心に:()内は予算等)

- (1) 会務の運営体制の整備及び働き方改革の推進
 - ・(拡) 法人経営改革推進のため、役員及び評議員の定数、選出区分等の在り方について検討
 - ・(拡) 男性の育児休業を取得しやすい環境整備
 - ・(拡) 多様な働き方から職員の資質向上を図るための兼業に関する取扱いの整備
 - ・(新) 組織及び事務分掌の再編による法人経営の効率化
 - ・(新) 人件費財源に応じた事業受託の検討
 - ・(新) 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う対応
 - ・(新) インボイス制度開始に伴う対応
 - ・(新) 第3次渋川市地域福祉活動計画の策定(3,157千円)と第2次渋川市地域福祉活動計画の最終評価
- (2) 地域福祉活動の推進
 - ・ふれあいサロンへの助成(3,210千円)
 - ・だれでも広場の営業(8,201千円 人件費含む。)
 - ・ささえあい買い物事業の実施(10,456千円 人件費含む。)
 - ・ひきこもり就労支援の実施(517千円)
 - ・(拡) 在宅介護者の支援として認知症高齢者等の居場所づくり(3千円)
 - ・権利擁護体制強化事業として法人後見の受任(522千円)
- (3) ふれあいのまちづくり事業の実施
 - ・地域住民主体のまちづくりの推進(7,574千円)
- (4) 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進等
 - ・ひきこもり支援団体と連携した交流会及び情報交換会(51千円)
 - ・制服リユース事業の実施(64千円)
 - ・(拡) ボランティアの日事業として、活動団体パネル展示やVR機器による認知症疑似体験会の実施(530千円)
- (5) 市受託事業の実施
 - ・地域福祉を地域全体で支える生活支援体制整備事業(18,948千円人件費含む。)

- ・ 敬老会等の老人福祉事業の実施 (22,731千円)
- ・ あらゆる相談に対応する総合相談事業 (1,584千円)
- ・ 歩行困難者等の在宅生活を支援する福祉車両貸出事業 (684千円)
- (6) 市指定管理施設の経営
 - ・ 地域福祉センター及び生活福祉センターの経営 (120,814千円 人件費含む。)
 - ・ 子持福祉会館及び高齢者能力活用センターの経営 (8,690千円 人件費含む。)
- (7) 介護保険事業等の経営
 - ・ 居宅介護支援、訪問介護、制度補完型ホームヘルプサービス事業、通所介護事業等の実施 (402,518千円 人件費含む。)
- (8) 善意銀行の運営
 - ・ だれでも広場 (1,289千円)
 - ・ (拡) 新型コロナによる生活困窮者への食料給付 (306千円)
- (9) 福祉資金貸付事業の実施
 - ・ (拡) コロナ特例生活福祉資金償還指導等 (9,199千円 人件費含む。)
- (10) 役職員の資質向上
 - ・ 職員の資格取得及び更新等の支援 (341千円)
- (11) 福祉情報収集、発信の充実
 - ・ 広報紙「社協しぶかわ」による情報発信 (2,111千円)
 - ・ 福祉ニーズデータベース事業における市民ニーズの収集とニーズ記録プラットフォームの整備 (予算不要)

4 予算

(1) 資金収支予算 ※()内は前年度比較

・ 総額

収入及び支出 941,492千円 (△54,382千円 5.5%減)

・ 主な収入の状況

会費収入 14,894千円 (△38千円 0.3%減)

経常経費補助金収入 168,676千円 (+3,806千円 2.3%増)

受託金収入 185,232千円 (+13,881千円 8.1%増)

介護保険事業収入 302,582千円 (△22,078千円 6.8%減)

・ 主な支出の状況

人件費支出 551,623千円 (793千円 0.1%増)

事業費支出 134,143千円 (+8,126千円 6.4%増)

事務費支出 44,303千円 (+1,854千円 4.4%増)

(2) 積立金の状況 (千円未満切捨て)

・ 令和3年度末残高

278,195千円

・ 令和4年度末残高見込

263,271千円 (積立71,278千円、取崩86,202千円) ※増減△14,924千円

・ 令和5年度末残高見込

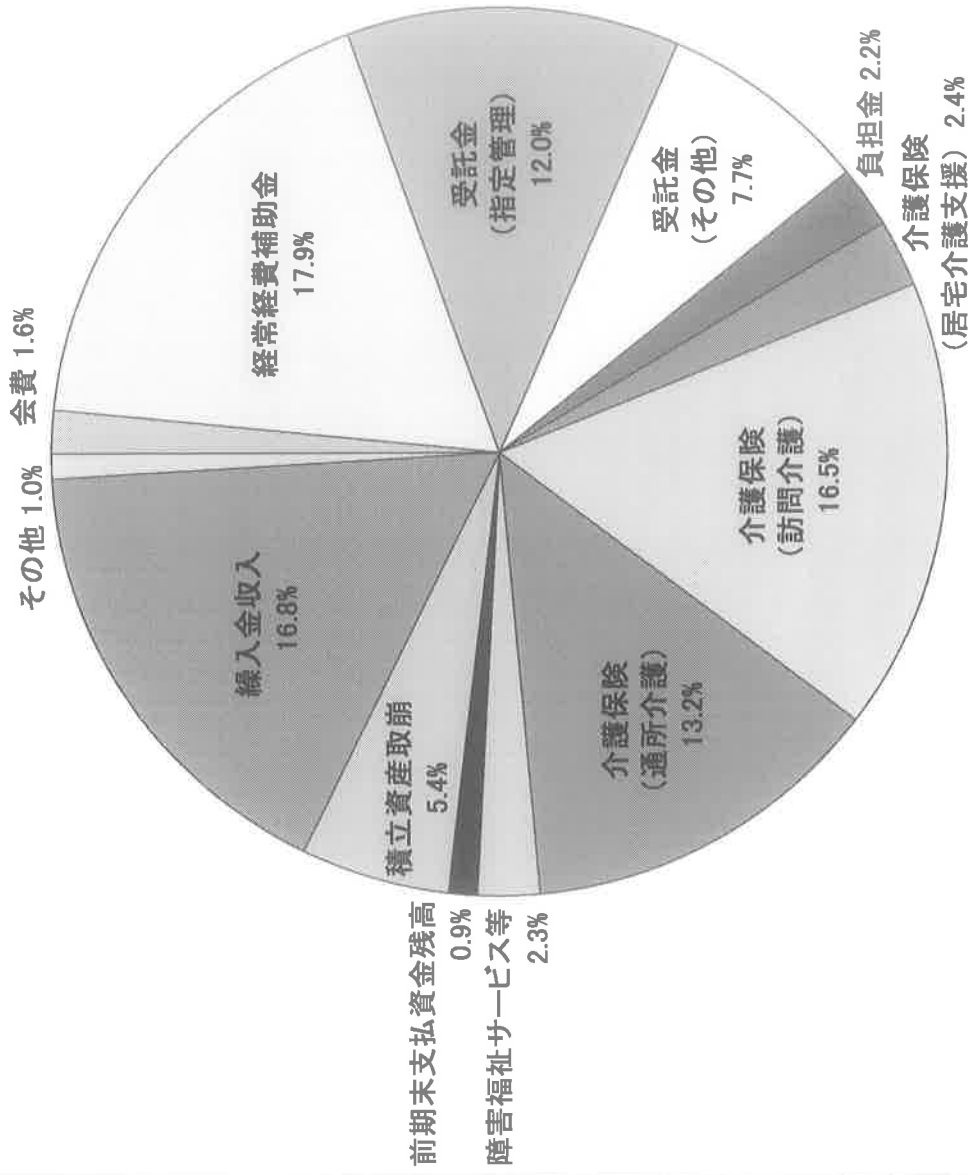
214,997千円 (積立 2,786千円、取崩51,060千円) ※増減△48,274千円

令和5年度資金収支予算構成 (法人単位)

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
会費収入	14,894	1.6%
経常経費補助金収入	168,676	17.9%
指定管理	113,156	12.0%
その他事業	72,076	7.7%
負担金収入	21,102	2.2%
介護保険事業収入	23,018	2.4%
訪問介護	155,333	16.5%
通所介護	124,231	13.2%
障害福祉サービス等事業収入	21,403	2.3%
その他の収入	9,594	1.0%
事業活動収入計 (1)	723,483	76.8%
-	-	-
施設整備等収入計 (4)	-	-
積立資産取崩収入	51,060	5.4%
繰入金収入	158,331	16.8%
その他の活動による収入計 (7)	209,391	22.2%
前期末支払資金残高 (12)	8,618	0.9%
収入総額	941,492	100.0%

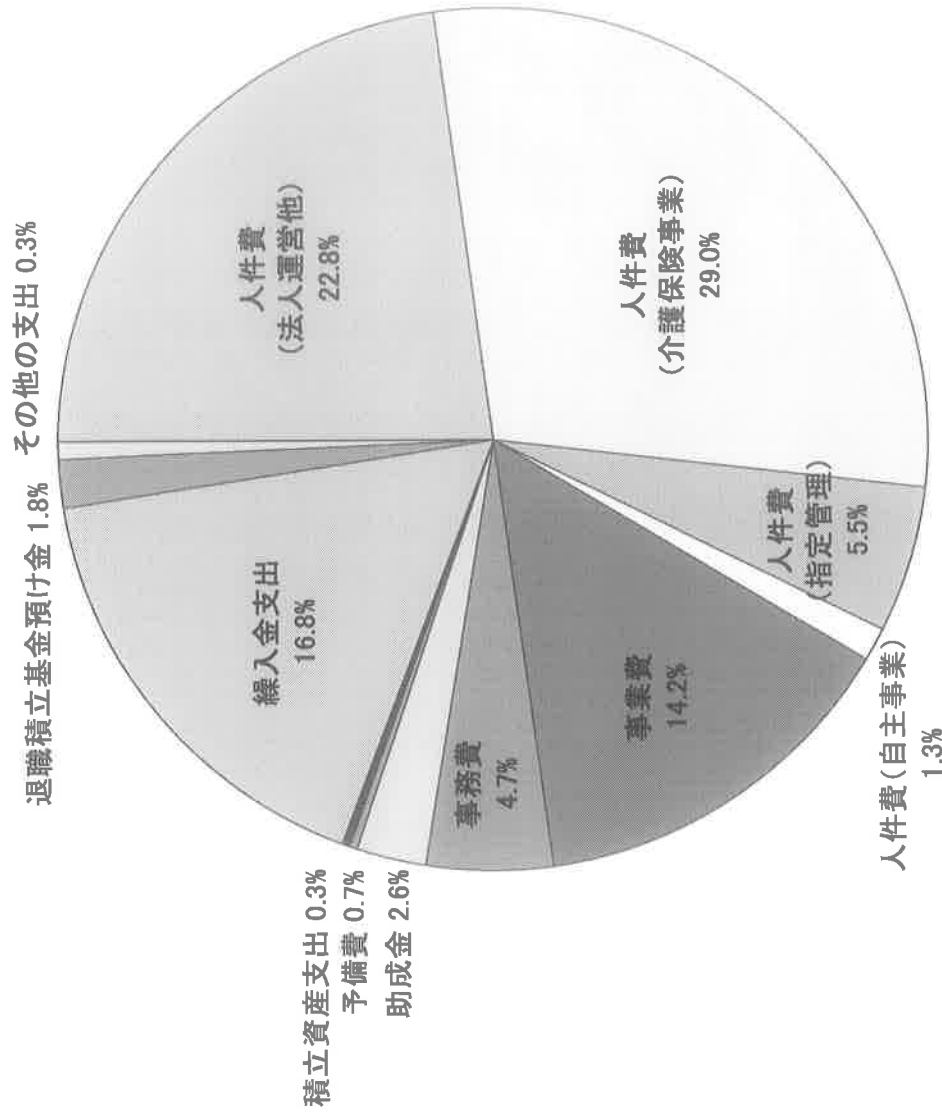


令和5年度資金収支予算構成 (法人単位)

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
法人運営他	215,091	22.8%
人件費支出	272,999	29.0%
介護保険事業	51,746	5.5%
指定管理事業	11,787	1.3%
自主事業	134,143	14.2%
事業費支出	44,303	4.7%
事務費支出	24,293	2.6%
助成金支出	2,672	0.3%
その他の支出	757,034	80.4%
事業活動支出計 (2)	0	0.0%
固定資産取得支出	0	0.0%
施設整備等支出計 (5)	0	0.0%
積立資産支出	2,786	0.3%
繰入金支出	158,331	16.8%
退職積立基金預け金支出	17,141	1.8%
その他の活動による支出計 (8)	178,258	18.9%
予備費支出 (10)	6,200	0.7%
支出総額	941,492	100.0%



令和5年度予算の概要

1. 事業区分及び拠点区分の予算総額

(単位:千円)

会計区分		前年度	当年度	増減	増減の主な事由
法人単位	地域福祉拠点区分	536,854	519,306	△17,548	受託金の増加、備品当購入積立金按分取引の減少
	介護事業拠点区分	440,502	402,518	△37,984	介護保険収入の減少、前期未支払資金残高の減少
	公益事業拠点区分	977,356	921,824	△55,532	
	公益事業拠点区分	18,518	19,668	1,150	繰入金の増加
		18,518	19,668	1,150	
		995,874	941,492	△54,382	

2. サービス区分の予算総額及び概要

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	法人運営	314,124	264,315	△49,809	<p>【事業属性】 法人運営</p> <p>【財源比率】 社協会費6%、市交付金57%、市受託金及び負担金15%、運営資金積立金7%、繰入金等1%未満</p> <p>繰入金15% (受託金6%、指定管理5%、訪問介護2%、支所2%)、雑収入等1%未満</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事15人、監事3人、評議員37人で会務を運営、理事会、評議員会のほか専門的事項の委員会を開催 会費を財源に9地区社会福祉協議会、10地区民生委員児童委員協議会へ助成 団体助成金交付 (8団体) 事務職員人件費 (市交付金収入) 及び研修、事務管理運営等経費 地域包括支援センター職員派遣 (負担金収入) 生活支援コーディネーター専任職員配置 (受託金収入) 機関紙「社協しぶかわ」の発行 (年6回発行のうち3回分) 浜川市社会福祉法人連絡会及び県ふくし総合相談事業への参画 働き方改革の推進に係る経費等 顧問弁護士契約 引きこもり就労支援事業経費 インボイス制度対応 (適格請求書発行事業者登録番号: T50700005005693) 	法人運営課 地域福祉課 在宅支援課
		ふれあいのまちづくり	7,532	7,574	42	<p>【事業属性】 市補助事業</p> <p>【財源比率】 市補助金67%、繰入金33% (社協会費33%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民による自主的な地域福祉活動の推進 在宅福祉活動推進 (地域ふれあい活動事業、福祉機器貸出) ボランティア活動推進 (ボランティアグループ活動助成、ボランティア保険加入促進) 市民啓発推進費 (9地区社協助成) 	地域福祉課 在宅支援課

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
						※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています	
事業属性	自主事業	ボランティアセンター	999	859	△140	【事業属性】 自主事業 【財源比率】 繰入金100% (社協会費100%) ・福祉意識の向上や福祉ニーズの解決を図るため、ボランティアセンター「こもれび」を運営 ・ボランティアに関する相談窓口の設置、登録、講座開催、福祉学習支援、情報発信等 ・登録団体活動紹介冊子の作成	地域福祉課
		福祉サービス利用援助	18,121	24,513	6,392	【事業属性】 県社協受託及び市補助事業 【収入比率】 県社協受託金等29%、市補助金1%未満、利用料金等1%未満、繰入金70% (社協会費4%、市人件費交付金66%) ・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で、生活上必要な判断を支援する必要がある人を対象に 金銭管理、書類預かり、相談援助などを実施 ・専門員3人、支援員23人	在宅支援課
事業属性	自主事業	善意銀行	2,952	6,547	3,595	【事業属性】 自主事業 【収入比率】 寄附金22%、前期末支払資金残高78%、雑収入1%未満 ・個人及び団体から技能、労力、金品、その他の善意を地域福祉の充実につなぐ ・ボランティア活動推進 (研修助成、ボランティアはじめて講座等) ・だれでも広場の運営経費 (遊具等維持管理、修繕等) ・市内社会福祉法人への寄付物品の配分、見舞金、祝い金の交付等 ・新型コロナウイルス生活困窮者支援 (R3年度指定寄附)	法人経営課 地域福祉課 在宅支援課
		共同募金配分金	10,499	13,593	3,094	【事業属性】 自主事業 【収入比率】 一般募金配分金42%、歳末たすけあい募金配分金57%、利用料収入等1%未満 ・福祉育成援助サービス区分 (一般募金配分金) ふれあいサロン助成、社会福祉活動推進事業、ホームページ管理、第3次地域福祉活動計画策定 経費 (78%) ・歳末たすけあいサービス区分 (歳末助けあい募金配分金) 歳末時期事業助成、世代間交流事業 (9地区社協)、小中学校福祉学習支援事業、在宅福祉移送 サービス事業、社会福祉活動推進事業、制服リユース事業、ひきこもり支援交流会、ふれあい サロン活動支援、社協しぶかわ(6回中3回分)の発行、ボランティアの日事業 (パネル展示による 活動紹介、認知症疑似VR体験会)、第3次地域福祉活動計画策定経費 (22%)	法人経営課 地域福祉課
事業属性	市指定管理 (第4期: R3年度からR7年度まで)	老人福祉センター	111,887	120,814	8,927	【事業属性】 市指定管理 (第4期: R3年度からR7年度まで) 【収入比率】 受託金87%、利用料収入及び雑収入等2%、前期末支払資金残高11% (当期利益 繰出分6%、法人運営繰出分4%、受託金査定減額分1%) ・茨川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、地域福祉センターこもりの場、小野上高齢者 生活福祉センター、福祉売店 (小野上地域福祉センター内) の経営	地域福祉課
		総合相談	1,568	1,584	16	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】 市受託金100% ・心配ごと相談、法律相談、登記法律相談を実施	在宅支援課
事業属性	市受託事業 (R5年度受託なし)	手話講習会	849	0	△849	【事業属性】 市受託事業 (R5年度受託なし) 【収入比率】 ・手話技術習得者の増加を図り聴覚障害者福祉の向上を目的に開催 ・入門課程、基礎課程、フォロアップ課程を実施	

地域福祉拠点区分

社会福祉事業区分

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課	
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	サービス区分				※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています		
			福祉車両貸出	314	684	370	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】 市受託金100% ・車いすによる移動が必要な人に福祉車両を貸出 ・社協名義車両1台 ・リース車両1台 (R5年度新規リース予定)	法人経営課
			敬老会	21,670	22,731	1,061	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】 市受託金100% ・9地区社協に委託し、75歳以上の高齢者に長寿を祝うための式典や記念品贈呈を実施	地域福祉課
			生活福祉資金	2,637	11,227	8,590	【事業属性】 県社協受託事業 【収入比率】 県社協受託金100% ・低所得世帯等へ生活上必要とする資金や教育支援資金等を貸付（無利子または低利子） ・新型コロナウイルス特例となる緊急小口資金及び総合支援資金の償還事務	在宅支援課
			職員退職金積立金	21,870	23,658	1,788	【事業属性】 法人運営 【収入比率】 市社協退職共済積立金16%（一時金）、繰入金84%（全社協及び市社協積立） ・全国社会福祉協議会退職手当積立基金の掛金納付（その他の固定資産：退職手当積立基金預け金） ・市社会福祉協議会退職手当積立（その他の積立資産：市社協退職共済積立資産） ・以上を原資とした退職一時金の支払	法人経営課
			だれでも広場	8,282	8,201	△81	【事業属性】 自主事業 【収入比率】 繰入金99%（訪問介護50%、善意銀行49%）、事業収入1%（自販機設置手数料） ・だれでも広場の運営経費（臨時職員人件費、清掃費、事務費、水道光熱費負担）	地域福祉課
			福祉のあし	2,602	2,480	△122	【事業属性】 自主事業 【収入比率】 繰入金100%（指定管理当期利益100%） ・指定管理施設の利用促進等を目的に無料巡回バスを1日4便運行（小野上、渋川、赤城、子持地区内）	地域福祉課
			介護予防おうえんポイント	4,958	4,799	△159	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】 市受託金100% ・高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、60ポイントを上限に付与（1ポイント100円に換金可能）	地域福祉課
			介護予防活動促進	5,990	5,727	△263	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】 市受託金100% ・高齢者の介護予防活動団体または個人を対象に活動拠点整備や運営費の一部を補助（介護予防ステーション、介護予防ミニステーション認定）	地域福祉課

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課		
社会福祉事業区分	介護事業拠点区分	居宅介護支援	24,819	26,677	1,858	<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>概要</p> <p>【事業属性】 介護保険事業 【収入比率】 市受託金5%（要支援）、介護報酬86%、繰入金15%（訪問介護15%）、雑収入等1%未満、前期末支払資金残高△6% ・介護支援専門員による要介護状態又は要支援状態にある利用者に対する居宅介護支援</p>	在宅支援課		
			230,193	179,087	△51,106	<p>【事業属性】 介護保険事業 【収入比率】 介護報酬及び利用者負担87%、繰入金13%（障害ヘルプ12%、制度補充1%）、雑収入等1%未満 ・要介護状態又は要支援状態にある高齢者等に対し、介護保険法に基づくサービスを提供 ・前年度、法人運営との固定資産比率に基づく備品等購入積立金の按分を実施</p>	在宅支援課		
			163,218	172,471	9,253	<p>【事業属性】 介護保険事業 【収入比率】 介護報酬及び利用者負担72%、運営資金積立金16%、繰入金18%（訪問介護2%、通所介護16%）、雑収入等1%未満、前期末支払資金残高△6% ・日常生活介護及び機能訓練等の実施（小野上デイサービスセンター、子持デイサービスセンター）</p>	在宅支援課		
		障害者ホームヘルプサービス	19,092	21,403	2,311	<p>【事業属性】 障害福祉サービス事業（障害者総合支援法） 【収入比率】 自立支援給付及び利用者負担100% ・障害に応じ身体介護、家事援助等サービスを実施 ・収入は、訪問介護へ全額繰出</p>	在宅支援課		
			3,180	2,880	△300	<p>【事業属性】 自主事業 【収入比率】 利用料100% ・介護保険では提供できない、生活上の困りごとを解消するためのサービスを提供（15分500円） ・収入のうち人件費相当分を訪問介護へ繰出</p>	在宅支援課		
			3,161	3,028	△133	<p>【事業属性】 市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで） 【収入比率】 受託金90%、前期末支払資金残高10%（当期利益繰出分7%、受託金査定減額分3%）、事業収入1%未満 ・福祉団体、ボランティアの育成及び活動を援助</p>	地域福祉課		
		公益事業区分	公益事業拠点区分	福祉会館管理	5,787	5,662	△125	<p>【事業属性】 市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで） 【収入比率】 受託金95%、前期末支払資金残高5%（当期利益見込繰出分3%、受託金査定減額分2%）、健康増進、生きがいづくり等の場の提供</p>	地域福祉課
					9,077	10,456	1,379	<p>【事業属性】 自主事業 【収入比率】 利用料5%、協賛金2%、繰入金93%（訪問介護92%、福祉売店1%） ・買い物困難な高齢者に対し、タクシーの相乗りを調整 ・買い物手段の提供、高齢者の社会的孤立の防止、介護予防、社会的機能の充実 ・あいのりプラスを実施（職員が電話で購入商品を確認し、利用者に代わって宅配業者に注文）</p>	地域福祉課
				493	522	29	<p>【事業属性】 自主事業 【収入比率】 雑収入（利用者実費）4%、繰入金96%（社協会費96%） ・認知症や知的障害及び精神障害などで意思決定が困難な人の判断能力を補うため、家庭裁判所の審判に基づき、本会が成年後見人等を受任 ・法人後見運営委員会を設置、法人後見専門員、法人後見支援員を配置</p>	在宅支援課	
				995,874	941,492	△54,382	合計		

積立金の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末見込 (A)	令和5年度 取崩額	令和5年度 積立額	令和5年度末見込 (B)	増減 (B) - (A)
	68,218,000	19,555,000		48,663,000	△19,555,000
地域福祉拠点区分					
	107,567,936	27,774,000		79,793,936	△27,774,000
介護事業拠点区分					
運営資金積立金	175,785,936	47,329,000		128,456,936	△47,329,000
	49,853,983			49,853,983	
地域福祉拠点区分					
	27,659,119			27,659,119	
介護事業拠点区分					
備品等購入積立金	77,513,102			77,513,102	
	9,972,447	3,731,000	2,786,000	9,027,447	△945,000
地域福祉拠点区分					
	9,972,447	3,731,000	2,786,000	9,027,447	△945,000
介護事業拠点区分					
市社協退職共済積立金	263,271,485	51,060,000	2,786,000	214,997,485	△48,274,000
合計					